

参議院議員

てらたしずか

家事、育児、介護、
生活の実態を知る一人の女性として、
生まれ育った秋田と、
未来ある子どもたちのために
精一杯頑張ります。

公式
ウェブサイト



facebook



instagram



X



Youtube





「初心を忘れず—6年間の主な活動—

私は、私に託された時間と立場を、放っておいたら弱い立場に追い込まれる人たち、経済原則に任せていたら守られないもののために、懸命に働いていきたいと思います。具体的には、子どもであり、女性であり、障がい者であり、様々な理由から少数者と呼ばれる方たちであり、また、秋田に象徴される疲弊する地方であり、どんどん苦しくなる農家であり、動植物や自然、そして平和であろうと思います。

(2019年、初当選直後の広報紙にて)

認知症、介護の安心、そして「歩けなくなっても大丈夫」と思える社会へ

介護と言えば思い出すのは、父方の祖父母と一時期同居していた時のこと。当時既に認知症が始まっていた祖母は、「小人が窓から入ってくる」と怯えていました。その祖母の様子を見て、得体の知れないものが家に入ってきたら確かに怖いだろうと、祖母の言葉を否定せずに受け止めていた母。現実にはないものが見える「幻視」などが特徴的な症状とされる「レビー小体型認知症」という言葉が知られるようになったのはそれから十数年後のことでした。何の知識もないなかで母は奮闘しましたが、認知症の方とそのご家族、ケアにあたる方々のご苦労や葛藤はいかばかりかと思います。高齢化に伴って認知症の方は増加し、高齢者の約3.6人に1人が認知症又は予備軍と推定されるなか、国会で認知症に関する初めての法律「認知症基本法」を成立させました。高齢化が最も進んでいる秋田にはもっと早く欲しかった法律ではありますが、認知症の方が尊厳を

保ちながら地域で暮らすことができるよう国や自治体の責務が定められることとなりました。そして、今は両脚に人工関節が入っている母。数ヶ月ぶりに会ったら、圧迫骨折をしていたことがわかり、「このまま歩けなくなったらどうしようと思っていた」と言われ、返す言葉が見つかりませんでした。映画監督の山田洋次氏が「高齢者はみんな『歩けなくなったらどうしよう』と不安を抱えている。歩けなくなっても大丈夫、と思える社会を作れば」と語っておられたことに深く賛同します。ただ、現実逆行するような制度改革が行われ、訪問介護報酬の引き下げにより閉鎖される事業所も出てきています。一軒一軒の訪問に移動時間がかかる秋田のような地方と、集合住宅を効率よく回れる都市部を一緒にして全国一律の制度とするのは誤っており早急に解決していく必要があります。また、低い給与や厳しい労働環境でも責任感から努力



▲手術を控えて車椅子生活だった頃の母

頂いている、介護現場で働く方々の待遇改善を進めなくてはなりません。加えて、在宅介護では家族、特に女性に負担が偏り、「介護離職」や「老老介護」といった問題も深刻化しており対策強化を働きかけてまいりました。老いは分け隔てなく誰しにもやってきて、体に不自由を抱えることとなります。私や夫の両親も全員が後期高齢者となり、仕事の合間をぬって通院の付き添いや先々の介護のあり方について話し合う当事者となりました。自分事でもあるこれらの問題を、これから老いていく自分や次の世代も含めた全ての人のために改善していく努力を今後も続けたいと思います。

農林水産業に大きな可能性

農家の皆さまから、「子どもには継がせられない」「周りもみんな(農家を)やめていく」という切実な声を聞いてきました。資材等が高騰しても生産者の立場は弱く、価格転嫁が進まず、頻回化・激甚化する災害によるリスクも。生産者の努力がなければ、私たちが毎日口にする食べ物は得られないのに、立場が弱いのはおかしい。そのような思いで、農林水産委員会に所属しながら40回にわたり質問を重ね、危機感を訴えてきました。県内の農業・農村が危機的な状況にある一方で、世界人口は80億を超えました。異常気象の頻発や国際情勢が不安定化するなか、世界では食料不足が懸念され、農業や食品産業は成長産業とされています。従って農業県秋田には、今、大きなチャンスが訪れていると確信しています。

政府が進める農地の集約や効率化は必要なことです。ただ、効率や生産性追求だけでは守られない家族農業、小規模農家などの多様な担い手を支援して農村での暮らしを守っていくことが、農地を保全し、山と人里との境界を守り、クマ被害を未然に防ぎ、食料安全保障の鍵となります。畜産・酪農農家もまた、飼料の原材料などの海外依存という構造的課題があり、国産化と価格安定の両面からの支援を継続的に議論しています。県土の7割を占める森林も、国産材より外国産の木材が安価であることで、利用が進まず再造林も叶わない実態があります。国産材利用への更なる支援、路網整備による再造林の加速を訴え、担い手不足や従事者の高齢化という林業の課題の解決を進めています。



▲県内の畜産農家を訪問

漁業もまた、水温上昇による魚種の変化やハタハタの記録的な不漁などにより深刻な危機に直面しています。県単独では難しい調査や広域での対策への更なる支援を、また、未利用魚の活用、魚種の転換、養殖の支援など、漁業と漁村の振興に柔軟な制度活用を認めてほしいと求めています。海山川の恵み豊かな秋田が時代の大きな波に乗って成長出来るように引き続き頑張ります。

不登校の子どもたちに向けて

私は中学の時に不登校になり、高校も中退、大検（高校卒業程度認定）を取り大学に進学しました。私のように、学校という枠にうまく馴染めず苦しむ子どもたちのために教育のあり方を変えたい——これが、私の政治活動の原点です。

すべての子どもが、自分らしく学び、育つことのできる環境を整えたい。そうした思いから、フリースクールやホームエデュケーションといった、学校以外の学びの場への支援拡充に取り組んできました。学び方は子どもの数だけ存在し、その選択肢を保障することは、子どもの生きる力を育てることにつながります。

超党派「多様な学びを創る議員連盟」のメンバーとして、不登校当時の心の苦しさを参加者に共有し、加えて各地に広がりつつある多様な学びの場への積極的な支援を政府に求めてまいりました。

秋田では『まなび』を考えるネットワークの立ち上げに参画し、不登校や虐待、障がいのある子どもの教育など、幅広い課題に向き合う仲間と共に、子どもの最善の利益を軸にした教育のあり方を考えています。

学校に馴染めない、教育が変わってほしいと思いつつながら不登校に悩む子どもたちは、その一人ひとりがこれからの教育を変えるパイオニ



▲来訪を熱望され訪問したフリースクール

アだと思っています。

これからも、今の教育のなかで見落とされがちな子どもたちの声に寄り添い、一人ひとりのありのままを受け止める学校づくりと学校外の学び育ちの場への支援を充実させるため、活動を続けてまいります。

障がいのある方々と共に

私は、障がいのある方々とそのご家族が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指しています。秋田市の「きらり支援学校」を訪問した際には、障がいのある子どもたちが、医療スタッフや教職員の支援を受けながら学ぶ姿を拝見しました。保護者の方々が日々の送迎やケアに奮闘されている現状も伺い、通学のための送迎を保護者が担わずに済むよう国の支援策を整えるとともに、先進事例が他の地域にも広がるよう議論を続けています。

また、働きたいと願う障がいのある方々が就労

できるよう、必要な支援と合理的な配慮がなされる制度の見直しを促し、障がい者の方々の活動が他の属性と区別されることなく、公正に評価される仕組みの構築を提案しています。補助犬法成立から20年以上が経過しました。県内にも補助犬育成への理解増進に取り組んでくださる団体がありますが、共生社会実現のため、育成への公的補助の実現や各種施設・交通機関での受け入れ体制の更なる充実に努めています。

これからも、当事者のご家族・支援者の声に



▲ALSを患いながら議員活動をする船後さんと

耳を傾け、具体的な課題を一つひとつ解決しながら、障がいのある方々とそのご家族が「親なきあと」も安心して暮らせる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

イージス・アショア撤回へ

6年前の選挙で私が背負った使命であり、初当選してすぐに取り組んだのが、秋田市新屋へのイージス・アショア配備計画の撤回です。国は防衛という大義名分のもと、新屋演習場にミサイル迎撃システムを設置する計画でしたが、新屋演習場は住宅街や学校に隣接しており、地元では「なぜこの場所に？」という不安と疑問の声が噴き出していました。また、地域の暮らしを大きく左右する計画であるにも関わらず、政府の説明は杜撰で、調査資料にも誤りがあり、国への不信感は頂点に達し、このまま配備強行だけは絶対に避けなければならない状態にありました。

当選直後から、託された民意を国に届けたいとの一心で、関係閣僚をはじめ、与野党間わ

ず約700名の全国国会議員のもとを予定地の航空写真と資料を手により一人ひとり訪ね、「住宅地に近すぎる。地元の想いを受け止めてほしい」とひたすら訴え続けました。短時間でもいいから秋田の問題に関心を持ってほしいと議員会館を歩き続けると、徐々にではありましたが、多くの議員が関心を持ちはじめました。少しずつですが、与党議員のなかにも地元の苦しみに理解を示してくださる方々が増え、そして2020年6月、遂に河野防衛大臣（当時）が配備プロセスの停止を表明し、事実上の撤回（イージス艦へ計画変更）となりました。

この判断は、決して私だけで勝ち取れたものではありません。地域で声を上げた市民の皆さん、熱意ある取材と調査を続けた報道関係



▲菅官房長官（当時）への直談判

者、自分の地元置き換えて考えてくれた国会議員の方々——多くの方の思いが重なって、常識ある結論へと導かれました。

「声を上げれば、政治は動く」——その実感、私はこの経験を通して得ることができました。これからも、地方の声が埋もれないように、そして、納得できる答えを実現する政治を目指して、まっすぐに歩いていきます。





「あなたになら、 家族の悩みを話せると思った」

そう声をかけられた時、自分の役割を強く自覚しました。

「仕事と子育ての両立はどうしますか？」

6年前の当選直後から繰り返し聞かれてきた問いです。子どもを抱える身としては確かに大きな課題ではあるものの、これは私が女性だから問われることであって、男性であれば聞かれなかったことだと思います。それでも、子育て中の女性が議員を務めることに注目が集まったことは喜ばしいことと思います。

また、国会には、ALSを患う舩後さんをはじめ、重度障がいを持つ議員が複数誕生しました。障がいをもつ方が当選されたことで、当事者の方たちがこれまで困っていたながら大きく取り上げられてこなかった問題に光が当たることになりました。

「子育て中なのに」「障がい者なのに」。そのような、国会議員として「普通」ではない背景をもった議員が誕生したことが少しずつですが世の中を変えています。

いままでの日本の社会は、家事も、育児も介護も誰かに丸投げをして、仕事だけに集中できる健康な男性にしか活躍の場を与えてきませんでした。だからこそ、そこから排除されてきた女性、障がいのある方、子育てや介護で短時間しか働けない方、あるいは自身の病気やケガのためフルタイムで働くことが難しい人は「使えない」とみなされ、結果としてその方たちの視点は社会に還元されてこなかった、このことが、今の日本の停滞を招いたと私は考えています。

街も建物も交通機関も、少しずつ改善されて

きているとはいえ、基本的には健常者を前提に作られています。法律やそれに付随する制度も、私たちの多様な人生やライフステージに対応してはくれず、学ぶことや働くことも難しく、そのような社会のあり方が、どんよりとこの国を覆う閉塞感を作り上げてきたと感じます。

だから私は、私に託された時間と立場を、放っておいたら弱い立場に追い込まれる人たち、経済原則に任せていたら守られないもののために、懸命に働こうと考えました。具体的には、子どもであり、女性であり、障がい者であり、様々な理由から少数者と呼ばれる方たちであり、また、秋田に象徴される疲弊する地方であり、どんどん苦しくなる農家であり、動植物や自然、そして平和であろうと思います。

その思いが県民の皆さまに少しずつ伝わってきたのか、これまで県内の多くの方から、「あなたになら話せると思った」「わかってもらえるとあった」と悩みを打ち明けて頂きました。その一つひとつは個人的な悩みのように思われても、結局は制度の狭間の課題であったり、社会の構造的な問題であったりすることに気付かされることも多く、「個人的なことは政治的なこと」という言葉を繰り返し噛み締めることとなりました。

私は、県内でたった一人の女性議員であり、周りの議員のような活動ができないことに申し訳なさを感じつつも、一方で今まで打ち明けられなかった多くの悩みを受け取り、それらを改善する仕事に取り組めてきたと自負しています。

この国に住む誰もが、一人ひとり自分の価値観に沿って、自由に人生を歩むなかで、困難にあたったときにはそれぞれに支援がある。そのことが実現されて初めて、誰もが安心して暮らせる社会となり、国全体としても良い方向に循環していくと私は信じています。

そのために、人生の途上でぶつかる困難や苦勞、制度の狭間で行き場を失った問題の一つひとつ丁寧に解決していきたい。今は大丈夫な人でも、明日には事故、病気、あるいは災害で困難を抱えるかもしれません。運良く年齢を重ねるまで健康であったとしても、人生の晩年には、誰もが少しずつ足腰が悪くなったり、耳が遠くなったり、認知症を患ったり、不自由を抱えていきます。明日はどうなるかわからない私たち全員の未来のために頑張りたい。そして、誰かの人生のつまずきに隣で寄り添える議員でありたい。

私などで良いのだろうかと思いが揺らぐこともあります。でも、私にも果たすべき役割があると自らを鼓舞しています。なぜなら、育児も家事も介護も全部人任せにして、仕事だけに専念できた人たちが主に政治をしてきた結果が、今の社会なのですから。

初心に立ち返り、驕らず、心の根には強い信念と責任感をもって、皆さまの期待に添えるよう努力を重ねてまいります。

ご指導よろしくお願いいたします。

寺田 静



プロフィール：寺田静(てらたしずか)

1975(昭和50)年、横手市生まれ。横手南中学校卒業。横手城南高校中退後、大検取得、育英会の奨学金を受け早稲田大学入学。卒業後、東京大学生産技術研究所勤務。不登校だった自らの経験からフリースクールにてボランティアを務める。この間、弟が突然の病に倒れ、遷延性意識障害(いわゆる植物状態)を経て亡くなる。この出来事が人生に対する考え、生き方に大きな影響を与えた。米国留学後、寺田学や川口博両衆議院議員らの公設秘書、電気自動車普及協会を経て、2019年参議院選挙秋田県選挙区初当選。農林水産委員。国際人口問題議員懇談会幹事、医ケア児支援議連事務局次長。児童養護議連、ママパパ議連、インクルーシブ雇用議連、自殺対策議連、学びの多様化議連、子どもの貧困対策議連、UNHCR議連、LGBT議連、補助犬議連などに所属。全ての子どもの育ちと学び、介護、男女格差の是正、里親委託の推進、農業振興、環境問題、地方の課題等に取り組む。夫と息子(小学生)の3人家族。

私自身について
詳しくはこちら

